

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 中小企業 I o T 活用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 I T 利用促進室 I o T 導入支援係

電話番号：058-272-1111(内 3056) E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,191 千円(前年度予算額：2,691 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,691	524	0	0	0	0	611	0	1,556
要求額	3,191	556	0	0	0	0	563	0	2,072
決定額	3,191	556	0	0	0	0	563	0	2,072

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県は、県内総生産や従業員数の約 4 分の 1 を製造業が占め、全国と比較しても製造業の割合が高い「ものづくり県」である。中小製造業の多くが、海外の廉価品との価格競争や差別化、熟練技術者の高齢化、技術革新に即した高付加価値商品開発への対応などの課題に直面している。課題解決の有力な手段として、県内中小企業も I T 技術(I o T)活用の検討を始めているが、情報・人材・資金の不足等により導入は進んでいない。

こうした中小製造業の生産性向上や新商品・技術開発への対応が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

本県の I o T 導入支援施策の中核となる「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ」(「地方版 I o T 推進ラボ」平成 2 8 年 7 月 3 1 日選定)の体制を通じ、各構成員(県内支援機関、業界団体)が連携しながら県内中小企業(製造業等)へ適切な支援を継続的に展開することにより、製造現場への I T 技術(I o T)活用・導入の促進を図る。

ラボ運営事業

・構成員連絡会議

I o T 普及啓発事業

- ・ I o T 導入講演会・セミナー

○ I o T 専門家による相談会

- ・ 専門家による企業の I o T 導入に関する相談事業

岐阜県 I o T 利活用評価会議

- ・ 評価委員会の設置及び I T 投資計画等の評価

I o T 関連機器の運用

- ・ デジタル機器等開放機器の運用

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費は県費で対応する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	600	セミナー・講演会講師謝金
旅費	277	講師費用弁償、職員旅費
消耗品費	405	デジタル機器材料購入費
修繕料	500	デジタル機器修繕費
会議費	2	飲料水
役務費	1	切手代
業務委託料	1,310	機器保守料、バスツアー運営委託
使用料及び賃借料	96	会場借り上げ
合計	3,191	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

政府は多くの経済政策のなかで I o T 活用による産業力強化策を閣議決定。

- ・ 2019 年度版「ものづくり白書」
- ・ まち・ひと・しごと創生基本方針 2019
- ・ 新産業構造ビジョン
- ・ 成長戦略実行計画 など

(2) 事業主体及びその妥当性

県が事務局となり、県内支援機関及び業界団体と連携し、中小ものづくり企業等の I o T 導入・活用を支援する取組みであり、事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

県内中小製造業におけるIoT導入・活用により、現場カイゼンを普及する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
		(H28)	(H29)	(H30)			
講演会・セミナー参加者	-	220名	170名	250名	40名	150名	%
	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
指標 目標	90	170	250	250	150
指標 実績	220	429	143	(推計値) 40	(推計値) 150
指標 達成率	244%	252%	52%	(推計値) 16%	(推計値) 100%

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 < IoT導入講演会・セミナー、相談会 >
 R2.10.20 IoT導入・活用無料相談会
 R2.11 Deep Learning 講習会

新型コロナウイルス感染防止対策のため、セミナー等の開催数を減。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 IoT導入講演会・セミナーを開催することで、県内中小製造業のIoT導入・活用意欲の喚起に寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い
(評価)	第4次産業革命による産業構造の変革に伴い、製造現場におけるI o T導入は国も重要施策・課題の1つとしており、県も地域産業振興として積極的に取り組む必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	県内中小企製造業等のI o T導入意欲の喚起のため、セミナーを実施。県内企業のI o Tの導入・活用ニーズは高く、本格的な導入に向けた相談も多い。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある
(評価)	構成機関との共同開催などの実施方法により、経費の削減や事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内産業の高度化・強靱化を実現するために、引き続き県内中小製造業のI o Tの導入・活用の促進に向けた取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も、関連会議の開催や企業ニーズに応じたセミナー等を開催し、県内中小製造業のI o T導入を通じた現場改善を促進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 外壁等改修工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT 利用促進室 IT 拠点活用推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3051)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 0 千円 (前年度予算額：8,742 千円)

(債務負担 令和 3 年度：0 千円、令和 4 年度 180,149 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,742	0	0	0	0	0	0	7,800	942
要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 の外壁等の修繕に要する経費。

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 は竣工後 19 年 (H14 年 3 月竣工) を経過するが、いずれも大規模修繕をまだ行っていない。

建築基準法第 12 条に基づく点検や指定管理者による日常の管理点検を行った結果、外壁のシーリング劣化やモルタル壁のクラック、屋上の防水シートの浮きが進んでおり、漏水箇所があることが判明した。現に、平成 30 年の台風 21 号の暴風雨の時に、1 階の庇天井の一部が崩落する被害が生じた。平成 31 年 3 月に庇天井の復旧に加え、周辺の外壁シーリング張替えを行ったが、既に同じ個所で漏水跡が確認され、根本的な解決に至っていない。

そのため、外壁のシーリング張替え等を行うことで施設を長期的にまた安定的に管理運営する体制をつくる。なお、安心して安全な施設を利用できることが IT 関連企業の集積・入居率の向上や、施設の貸出利用に繋がる。

(2) 事業内容

ソフトピアジャパン・ワークショップ 2 4 の外壁シーリングや屋上防水などを修繕する。 令和 2 年度に実施設計済み

3 事業費の積算内訳

令和 3 ~ 4 年度

(千円)

	計	内訳計	
		情報産業施設	県営住宅
工事請負費	2 1 3 , 5 6 8	1 7 1 , 7 0 9	4 1 , 8 5 9
委託料	(工事監理) 6 , 4 8 5	5 , 2 1 4	1 , 2 7 1
事務費等 (工事費の 0.3%) 代替駐車場使用料含む	3 , 3 5 2	3 , 2 2 6	1 2 6
合計	2 2 3 , 4 0 5	1 8 0 , 1 4 9	4 3 , 2 5 6

(事務費内訳) 旅費 1 2 3、役務費 2 2 0、消耗品 2 5 4、燃料費 4 4
R 3 ~ 4 は債務負担設定

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる

ソフトピアジャパンの I T 関連企業の集積や優れた情報基盤を活用し、地域産業の高度化を担う産業人材を育成・供給し、地元の I T 企業の競争力を強化する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 建築基準法第12条に基づく点検や指定管理者による日常の管理点検の結果、外壁のシーリング劣化やモルタル壁のクラックなどが進んでおり、漏水箇所があることが判明した。現に、台風など大雨の時に、外壁の劣化等が原因と思われる雨漏りがたびたび発生している。外壁のシーリングの塗替え等を行うことで施設を長期的にまた安定的に維持管理できる体制をつくる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
ソフトピアジ ヤパンセンター 入居施設入 居率 [課内指標]	センタービ ル、アネック ス及びドリ ーム・コア 62.7% (H17)	71.1% (H31.4. 1現在)	72.7% (R2.4.1 現在)	74.5% (R2.9.1現 在)	80.0% (R3.4.1 現在)	93.1%
	ワークショ ップ24 54.1% (H25.3)					

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 実施設計を実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 実施設計により工事内容と工事費を確定

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	入居者及び利用者に不利益を与えないよう、不断の施設維持が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	施設維持のための必要最低限の改修を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	中長期保全計画を作成して、優先順位の高い必要な修繕を実施し、経費の節減を図っている。また、共通の足場代がかかる工事を合わせて施工するなど、経費の削減を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設の耐用年数を延ばすためにも、引き続き予防保全を含む施設の維持修繕を行っていく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設利用者等が安心して安全な施設を利用できるよう施設維持に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパン・センタービル電源受電設備改修工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IT拠点活用推進係
電話番号：058-272-1111(内 3051)
E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 320,190千円(前年度予算額：21,428千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,428	0	0	0	0	0	0	19,200	2,228
要求額	320,190	0	0	0	0	0	0	0	320,190
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ソフトピアジャパン・センタービルの電源受電設備改修に要する経費。

ソフトピアジャパン・センタービルは竣工後25年(H8年2月竣工)を経過し、電源受電設備の老朽化が進んでおり、その保全が必要である。

センタービルは、特別高圧電源(77,000ボルト)を一般的な高圧電源(6,600ボルト)に変圧し、館内に電気供給している。この変圧のために、特別高圧受電装置、変圧器などの大規模な設備を館内に保有している。これらの設備の改修について調査、方針を検討した結果、高圧電源での受電に切替えることが適当である。

そのため、センタービルの電源受電設備改修を行うことで施設を長期的にまた安定的に管理運営する体制をつくる。なお、安心して安全な施設を利用できることがIT関連企業の集積・入居率の向上や、施設の貸出利用に繋がる。

(2) 事業内容

ソフトピアジャパン・センタービルの電源受電設備の改修を行う。

3 事業費の積算内訳

(千円)

	R 2	R 3	計
工事請負費	0	2 9 0 , 8 2 7	2 9 0 , 8 2 7
委託料	(設計費) 2 1 , 3 4 0	(工事監理) 2 , 7 5 0	2 4 , 0 9 0
工事負担金	0	2 5 , 7 4 0	2 5 , 7 4 0
事務費	8 8	8 7 3	8 7 3
合計	2 1 , 4 2 8	3 2 0 , 1 9 0	3 4 1 , 5 3 0

(事務費内訳) 旅費 1 3 2、役務費 3 0 1、消耗品費 3 7 4、燃料費 6 6

決定額の考え方

長寿命化工事の年度間の平準化のため、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる

ソフトピアジャパンのIT関連企業の集積や優れた情報基盤を活用し、地域産業の高度化を担う産業人材を育成・供給し、地元のIT企業の競争力を強化する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 老朽化しているソフトピアジャパン・センタービルの電源受電設備の改修を行うことで施設を長期的にまた安定的に維持管理できる体制をつくる。なお、安心して安全な施設を利用できることがIT関連企業の集積・入居率の向上や、施設の貸出利用に繋がる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
ソフトピアジャパンセンター入居施設入居率 [課内指標]	センタービル、アネックス及びドリム・コア 62.7% (H17)	71.1% (H31.4.1現在)	72.7% (R2.4.1現在)	74.5% (R2.9.1現在)	80.0% (R3.4.1現在)	93.1%
	ワークショップ24 54.1% (H25.3)					

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 実施設計を実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 実施設計により工事内容と工事費を確定

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	入居者及び利用者に不利益を与えないよう、不断の施設維持が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	施設維持のための必要最低限の改修を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	中長期保全計画を作成して、優先順位の高い必要な修繕を実施し、経費の節減を図っている。また、共通の足場代がかかる工事を合わせて施工するなど、経費の削減を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設の耐用年数を延ばすためにも、引き続き予防保全を含む施設の維持修繕を行っていく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設利用者等が安心して安全な施設を利用できるよう施設維持に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 成長産業支援試験研究機器整備事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,267 千円(前年度予算額：49,940 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	49,940	24,970	0	0	0	0	0	0	24,970
要求額	41,267	20,633	0	0	0	0	0	0	20,634
決定額	17,116	8,558	0	0	0	0	0	0	8,558

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・国の戦略市場創造プランや岐阜県成長・雇用戦略において、成長が期待される航空・宇宙、医療・福祉機器、食料品、医薬品、次世代エネルギー等の研究開発を行っている企業に対する高度な技術的支援が必要とされている。
- ・すでに成長分野へのアプローチとして、航空機・次世代自動車向けの「成長産業プロジェクト」、医療・福祉機器向けの「ヘルスケア機器開発プロジェクト」、機能性食品・金型関連の「拠点結集による地域産業新展開プロジェクト」およびIoT関連の「中小製造業のモノづくりスマート化推進プロジェクト」を実施し、企業へ移転できる成果が出てきている。
- ・研究段階から実用化段階へ移行する際に、安全性・安定性の実証、量産化に伴う問題解決等に必要な実験設備および分析装置の導入が、県内中小企業にとっては大きな障害となっているため支援が必要である。

(2) 事業内容

- ・県内企業が成長産業分野に参入していくための高度な試験研究設備を試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究

段階から実用化段階への移行を支援する。

- ・平成31年度は、炭素繊維を使った新たな用途開発を促すための「複合材料試験加工機」、およびCFRPを加工する航空・宇宙分野や次世代自動車分野において、「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」を導入することで、炭素繊維材料の微小孔、表面粗さ分析が可能となり、商品開発の支援となった。

(3) 県負担・補助率の考え方
交付金事業に当てられている。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	41,267	研究備品の購入
合計	41,267	

決定額の考え方

研究の推進に不可欠な機器について購入費を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・工業系試験研究機関の再編における企業支援事業促進の一環

(2) 国・他県の状況

- ・CFRP関連の材料開発やIoT関連事業への支援が活発化している

(3) 後年度の財政負担

- ・故障時の修繕費用

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県（工業系試験研究機関）が企業支援を実施し、新規分野への参入への障壁を低くすることで産業振興を促す。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・令和3年度中に県内企業が成長産業分野に参入していくための、高度な試験研究設備を県が試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究段階から実用化段階への移行を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
機器利用の推進 導入次年度の利用 件数	0 (H26)	(H)	668 (H28)	1298 (H29)	2120 (R2)	61%

指標を設定することができない場合の理由

目標設定は導入次年度の利用件数となっております。
機器の選定・および増加するごとに利用件数目標が変動します。

（前年度の取組）

・炭素繊維を使った新たな用途開発を促すための「複合材料試験加工機」を導入し、試作開発を促した。
・CFRPを加工する航空・宇宙分野や次世代自動車分野において、「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」を導入することで、炭素繊維材料の微小孔、表面粗さ分析が可能となり、商品開発の支援となった。

（前年度の成果）

・産業技術総合センターに導入された「複合材料試験加工機」を利用した試作開発を通じて、新たな商品開発に対する相談企業が増加した。
・産業技術総合センターに導入された「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」の利用促進のための講習会を実施するとともに、技術相談等において積極的に機器の紹介を実施し利用を促進した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い 	
(評価)	各分野の業種別懇談会における企業からの要望に沿っており、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	各分野の業種別懇談会における企業からの評判も好評である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある 	
(評価)	機器の導入については、企業からの要望を取り入れたうえで入札を実施しており、効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・導入機器の故障時の対応や、古くなった場合の更新
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内各分野の業種別懇談会から意見を吸い上げ、現在の成長産業分野で必要な機器を選定・導入し、企業支援を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 次世代企業技術者育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-8366

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,086 千円 (前年度予算額：7,086 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,086	2,181	0	0	0	0	1,052	0	3,853
要求額	7,086	2,100	0	0	0	0	1,098	0	3,888
決定額	7,086	2,100	0	0	0	0	1,098	0	3,888

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県製造業全般において人手不足が問題となっているが、特に技術者の人手不足や高齢化が深刻化しており、事業の拡大はもとより既存事業の維持・技術継承も危ぶまれている。
- ・今後の県産業の維持発展においては、既存の技術者のスキルアップを中心に、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ、及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材の育成が必要不可欠となっている。

(2) 事業内容

再編した試験研究機関を生かして 製造業全般に通じる品質管理等の基盤技術の高度化への対応や AI、IoT など進歩の著しい最新技術への対応などの基盤技術の研修、 業界を限定せず最先端機器の活用や AI の活用など分野横断型の研修、 産業分野毎のきめ細やかな専門技術の研修、食品分野における岐阜大と連携した学生向け実践的教育カリキュラム等の研修を行うことで、製造業に係る次世代の企業技術者の育成を支援する。

基盤技術研修 (R03 : 5 課程)

分野横断的に製造業全般に共通する基盤技術 (品質管理、生産管理など)

の向上を図る研修を実施する。【定員：40～70名程度 座学、実習】

分野横断応用研修（R03：19課程（内6課程はゼロ予算））

研究機関の再編に伴い、新規整備した EMC や自動切削加工機などの最先端機器の取扱方法や機器を活用した研究開発への応用活用方法を学ぶ研修を実施する。【定員：5名程度 座学、実習】

専門技術研修

高度な知識や新技術に精通した人材の育成に向けて、産業分野毎のきめ細やかな専門技術研修及び食品分野における岐阜大と連携した学生向け実践的教育を目的とした研修を実施する。

ア 社会人向け研修（R03：9課程（内1課程はゼロ予算））

各業界に必須とされる専門技術に関する基礎知識及びこれに関連する必要な事項につき実地に即して研修を実施する。【定員：10～20名程度 座学、実習】

イ 学生向け研修（R03：3課程）

食品科学研究所において、岐阜大学等との産学官連携により食品加工・製造などの実践的教育カリキュラムを行う。【定員 10～40名程度 座学、実習】

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
基盤技術研修	1,269	報償費 400、旅費 235、消耗品費 309、役務費 25、委託費 300
分野横断応用研修	2,469	報償費 242、旅費 276、消耗品費 876、会議費 1、修繕費 600、役務費 74、委託料 400
専門技術研修	3,348	報償費 565、旅費 420、消耗品費 1,501、会議費 3、役務費 55、備品購入費 684、負担金 100、公課費 20
合計	7,086	

決定額の考え方

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 円高や海外製品の流入など、極めて厳しい状況にある地域産業・中小製造業者を技術面で支援するため、中小製造業者等の技術者を対象に、高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修や製造業に係る技術に係る研修を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指 標 名	事業開始前	指 標 の 推 移					現在値	目標	達成率
次世代企業技術者育成研修課程数 （年間）	0 (R1)	31 (R2 計画)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	- (R2)	33 (R6)	-
次世代企業技術者育成研修参加企業数 （年間）	0 (R1)	120 (R2 計画)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	- (R2)	250 (R6)	-

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 基盤技術研修、分野横断応用研修、専門技術研修：実施中

（前年度の成果）

・前年度の取り組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修や製造業に係る技術に係る実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>当該事業は製造業の生産性や付加価値の向上を支援するための産業人材の育成を目的とする事業である。</p> <p>中小製造業においては、人力的及び財政的に人材育成に注力する余裕がないため、公設試が行う研修が重要な役割を果たしている。各業界からも公設試の研修を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっている。特に基礎的な専門知識や最新機器の利用方法、汎用的に使える技術などについて企業人材に対する研修ニーズが大きいことから、当該事業は必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>各業界からも公設試の研修を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっており、「企業等ニーズ調査」においても、研修の充実が企業等から非常に強く求められている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>事業を効果的に実施するため、各工業系試験研究機関が毎月行っている「企業等ニーズ調査」や、依頼試験等で関係する企業からの相談等に基づき、ニーズに応じた支援や研修を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小製造業者の試験研究機関に対する研修等の支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることが出来ない。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「企業等ニーズ調査」等からわかった通り、公設試が行う研修に対して非常に高い期待が向けられていることから継続して取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 試験研究機関受託研究実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内3049)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,500千円(前年度予算額：7,600千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,600	0	0	0	0	0	7,600	0	0
要求額	7,500	0	0	0	0	0	7,500	0	0
決定額	7,500	0	0	0	0	0	7,500	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内産業の技術向上・高度化・活性化のため、中小企業等では実施が困難な研究課題を県が受託して実施。

(2) 事業内容

企業等が抱える研究開発に関する問題について、県試験研究機関が所有する、人材、機材及びノウハウを用いて有料で試験を行い、そのデータを提供。

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業の財源は全て諸収入(企業等の負担)による。

(4) 類似事業の有無

健康福祉部、農政部、林政部で各所管の試験研究機関に対する同様の事業を実施している。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	990	現地試験や打ち合わせのための職員の旅費
需用費	6,410	実験資材や薬品、実験機械の燃料や電気料などの実験費用
役務費	30	委託者との連絡、資料資材の輸送などの通信運搬経費
使用料	70	受託研究に必要な機器などの使用料
合計	7,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

(2) 過去の受託実績

年度	件数	受託金額	備考
平成28年度	16件	5,778千円	
平成29年度	7件	2,223千円	
平成30年度	11件	4,222千円	
令和元年度	10件	3,705千円	
令和2年度	6件	2,484千円	9月1日現在

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施することで、県内産業の技術向上・高度化・活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施する研究であり、企業等の経営判断、企業体力、製品開発意欲等に影響されるため、指標の設定は困難。

（前年度の取組）

・事業の活動内容
【令和2年度に受託した研究課題】(令和2年9月1日現在)

研究所名	課題名	受託額(千円)
産業技術総合センター	三味線の胴皮の素材開発	64
セラミックス研究所	複合材料の脱脂、焼成検討	900
生活技術研究所	木材乾燥における精油の生産性技術評価	330
	木製テーブルの不良低減に関する研究	400
	コーヒーノキの利用	350
	地域産小径広葉樹高付加価値化に関する研究	440
	(計)	2,484

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 企業等が抱える課題を解決することで、企業等の技術力向上や新製品の開発等に貢献した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	中小企業等では実施が困難な研究課題を解決する事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	企業等が抱える課題を解決することで、企業等の技術力向上や新製品の開発等に貢献し、事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	受託研究は、研究課題毎に委託企業等との綿密な打ち合わせをしながら実施しており、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 企業等が抱える幅広い課題に対応するため、試験機器の計画的な整備・更新を行う必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業等が抱える課題を解決し、新製品開発に貢献する等の有益性が認められることから、今後も継続実施する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 美濃和紙原料の供給安定化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内 3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,707 千円 (前年度予算額：2,707 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,707	948	0	0	0	0	0	0	1,759
要求額	2,707	947	0	0	0	0	0	0	1,760
決定額	2,707	947	0	0	0	0	0	0	1,760

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・美濃和紙は「薄い、丈夫、漉(すき)ムラがない」といった特長を持つ「清流の国ぎふ」が育んだ伝統的工芸技術である。
- ・美濃和紙の中でもコウゾ繊維だけを原料とし伝統的製法で作られる「本美濃紙」は、ユネスコの政府間委員会で無形文化遺産「和紙日本の手漉和紙技術」として登録された。
- ・手漉和紙業界から、最高級原料の「那須コウゾ」に匹敵する高品質なコウゾの栽培・生産に対する強い要望がある。
- ・美濃市内で生産されるコウゾは低品質で量も少ないうえに、今後、生産者の高齢化による原料供給体制の崩壊が危惧されている。
- ・県外生産地においても、生産規模の縮小が示唆されており、継続的なコウゾの供給は保証されていない。
- ・タイやパラグアイなどからコウゾを輸入することもできるが、海外産コウゾは品質が低いため、美濃の手漉和紙に適した原料を確保することは困難である。

(2) 事業内容

- ・全国のコウゾ産地の調査と原料入手を行い、美濃の地に最適な育成品種の選定と栽培を行う。
- ・栽培コウゾを原料とした紙漉きを行い、紙の物性評価・観察データと手漉き職人の感性評価をコウゾ選定に反映させる。
- ・コウゾ栽培にあたり、適切な施肥による栽培方法、及び脇芽の芽かき等の管理方法、挿し木による株の若返り手法を検討し、安定した栽培技術を確立する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・コウゾを生産する業者が減少して行く中で、岐阜県として文化的価値の高い美濃和紙を守っていくために、県が原料供給体制を維持するための事業を行う必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	364	会計年度任用職員報酬
旅費	507	会計年度任用職員旅費、職員旅費(コウゾ生産地調査、学会参加)
需用費	728	各種消耗品の購入(コウゾ苗、コウゾ原料、薬剤、実験器具等)
委託費	1,000	紙漉き業者委託
使用料	83	研究に使用する備品の購入
その他	25	共済費、学会参加負担金
合計	2,707	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

美濃和紙に欠かせない『コウゾ』の品質の安定化・高品質化を図り、美濃和紙の生産基盤確保に貢献する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進（関連企業への技術移転）	-	- (H28)	- (H29)	3件 (R1)	4件 (R3)	75%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- 手すき体感のアンケート調査：原料調整、抄紙加工に関するアンケートを実施した。
- 楮繊維の特徴評価：繊維幅、繊維長分布を測定した。
- 生産組合（2支部）の総会や美濃市が主催する研究会に出席し、新技術を説明した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- 美濃加工の漉きやすさや和紙の外観は太子那須楮と同様に高い評価を得られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	技術の継承と発展に向け、県は地元美濃市と連携して取り組む必要性がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行ったところ、研究に着手し、予定通りの調査・検討を始めており、事業自体も周知が進んでいることから期待通りの効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業で得られた成果を美濃市内にあるコウゾ生産組合に技術移転しているが、コウゾ生産者の労働力不足が問題になっているため、省力的な管理方法を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 業界からの相談・要望から得られたニーズに基づき、事業の方向性について、常に修正し課題解決に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 依頼試験費(機器校正費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111(内3049)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,095千円(前年度予算額：24,214千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一財
前年度	24,214	0	0	10,683	0	0	3,724	0	9,807
要求額	25,095	0	0	12,146	0	0	6,279	0	6,670
決定額	25,095	0	0	12,146	0	0	6,279	0	6,670

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・依頼試験は、公的試験研究機関として、企業の商品品質を試験データにより証明する等、県内産業振興の上で非常に重要な役割を果たしている。
- ・神戸製鋼データ改ざん問題を発端に、様々な企業において品質データの信頼性に関する不祥事が発覚している。このような状況の中、製造業全般において技術水準の向上やトレーサビリティへの要求が高まっており、県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっている。

そのため、試験研究機関の試験データの信頼性を保証する必要性があり、定期的な点検・校正を行うことが求められている。

(2) 事業内容

- ・県試験研究機関の機能集約・強化に合わせ、依頼試験に使用する試験機器の信頼性を明示的に示すためにメーカー等の専門機関による、定期点検や測定機器の調整を実施する。

- ・依頼試験には、192機器を利用しているが、特に重要度の高い60機種を選定した。
- ・各機器は、機器毎に必要な点検・校正の周期が異なるので（1～5年）、年度毎の必要経費の変動が少なくなるように校正計画を作成し、計画的な点検・校正を実施する。

（3）類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	25,095	試験機器校正・保守・維持費等
合計	25,095	

決定額の考え方

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・ 研究所に設置された機器により、製品開発等に伴う各種試験や機器開放利用することで、中小企業の製品開発や新技術の開発が促進されることを通して、中小企業の技術向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	-	-	-	-	-	-
		()	()	()	()	

指標を設定することができない場合の理由

・ 依頼試験機器又は、開放試験室設置機器の保守にかかる経費のため、目標を設定して実施するものではないため。

（前年度の取組）

・ 依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。

（前年度の成果）

（平成 31 年度）

- ・ 依頼試験件数
15,666 件
- ・ 開放試験室設置機器利用件数
20,748 件

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家であるセンターの研究員が無料で企業の相談を受けることで、企業がより効果的な研究開発を行うことができる本事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」では、当該センターにおいて最新機器を設置し、安価で利用でき、相談を受ける本事業への期待は大きい。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>平成31年度は、各研究所において次のとおり利用があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験件数 15,666 件 ・ 開放試験室設置機器利用件数 20,748 件
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。</p>

(今後の課題)

<p>県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求に対し、依頼試験に使用する機器の適切な保守が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>県内企業からの依頼試験の分析結果等に対する精度・信頼性への要求が年々高まっており、当該事業を取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 革新的モノづくり技術開発プロジェクト

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,339 千円 (前年度予算額：55,943 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	55,943	9,254	0	0	0	0	21,674	0	25,015
要求額	62,339	8,891	0	0	0	0	26,666	0	26,782
決定額	62,339	8,891	0	0	0	0	26,666	0	26,782

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を統合した産業技術総合センターにおいて、これまで各研究所が蓄積してきた各分野(機械・金属・プラスチック・化学・石灰・繊維・紙・情報・メカトロニクス)の基盤技術を活用し、地域産業の得意分野を融合させた革新的モノづくり技術を開発し、県内企業の付加価値の高い成長分野への転換を支援する。

また、相次ぐデータ改ざんの不祥事を受け、企業への品質管理要求が高まっていることから、不良・欠陥などのクレーム対策や電磁波対策などの高度な評価・分析技術を確立し、地域企業の品質管理への対応を支援する。

(2) 事業内容

【新たな材料・素材の開発】

これまでに蓄積した炭素繊維複合材料(CFRP)の関連技術に、植物繊維(CNF)、美濃和紙などの技術を加え、航空機や次世代自動車の素材として求められている、低コストな軽量強化材料を開発する。

【新たな生産技術の開発】

これまでに蓄積した3Dデジタルエンジニアリング技術の更なる普及・向上を図る

とともに、IoT・AI 技術により人手に頼っている作業工程の省力化・効率化を進め、製品の品質・低コスト化による地域産業の競争力強化を支援する。

【評価・分析技術の高度化】

- ・ 高度な分析試験

複数の機器・手法を有機的に組み合わせた、腐食等による損傷の原因を究明するための高度な分析技術の開発。

- ・ E M C 電波試験

IoT 技術の普及や車の EV シフト等により急激に需要の伸びている、製品のノイズ対策や電磁波漏れ対策などの高度な電磁波対策技術の開発。

(3) 県負担・補助率の考え方

新たに県研究機関の中核となる産業技術総合センターにおいて革新的な技術開発・技術支援を実施することで、県内企業の付加価値の高い成長産業への転換を戦略的に進める。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,888	職員旅費（企業、共同研究機関との打合せ、学会参加）
需用費	7,233	研究開発のための各種消耗品
委託料	3,050	部材の外注加工、試作品製作委託
使用料	816	研究開発機器の使用料
備品購入費	48,551	研究備品の購入、書籍（規格書）
負担金等	801	有識者への報償費、試作品運搬費、学会参加負担金等
合計	62,339	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 の「企業技術力強化支援プロジェクト」において、中核となる事業。

(2) 国・他県の状況

EMC電波試験への対応は他県が先行しており、県内企業への技術支援の遅れを取り戻す必要がある。

(3) 後年度の財政負担

国の交付金事業の活用を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

新た統合・整備した産業技術総合センターにおいて、これまで実現できなかった技術開発支援を実施するものであり、妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県成長・雇用戦略2017の「企業技術力強化支援プロジェクト」に沿って、新たに統合・整備する産業技術総合センターを中心に各分野（機械・金属・化学・情報等）の研究員が連携し、地域産業の得意分野を融合した革新的モノづくり技術を開発し、本県産業の持続的発展を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	(H)	(H)	0件 (R1)	6件 (R5)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 「EMC試験設備を活用した電子機器の高品質化」の課題において、試験ノウハウを蓄積し、試験項目ごとの操作マニュアルの作成を行った。また、EMCに関する技術講演会を実施した。（6/25、2/26）
 「セルロースナノファイバーを用いたマルチマテリアル化」の課題において、5社と共同研究を実施している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 EMC試験設備の利用企業が増えており、対策技術支援や複雑な試験（アンテナパターン測定等）にも対応が可能となった。
 CNFにより、低温プロセスでプラスチック上へのセラミックスコーティングが可能になった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	県の成長・雇用戦略と合致しており、新たに統合・整備した産業技術総合センターを活用して地域企業の求める革新的技術開発を進めるプロジェクトであり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域企業のニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、技術開発の方向性を微修正し、時節に応じた最新の技術開発支援を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 地場産業の技術承継・新商品開発プロジェクト

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail： c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,423千円(前年度予算額：30,331千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,331	13,821	0	0	0	0	0	0	16,510
要求額	14,423	6,019	0	0	0	0	0	0	8,404
決定額	14,423	6,019	0	0	0	0	0	0	8,404

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を統合した産業技術総合センター、食品科学研究所、さらには各研究所が蓄積してきた各分野(機械・金属・情報・食品・セラミックス・木材)の基盤技術を活用し、地域企業の取り組む様々な技術開発や新商品開発を強力に支援するとともに、熟練者の技術をデータ化・標準化するなどして承継し、地域企業の技術力の底上げと持続的発展による産業振興を推進する。

(2) 事業内容

【地場産業分野】

- ・岐阜県式切れ味試験の標準化・普及を進めるとともに、刃物の評価に適した非接触形状評価技術の開発を行う。これにより、県刃物製品の競争力を強化するとともに、新たな関ブランド商品の開発を支援する。
- ・圧力鋳込み成形時に使用する様々な坏土(一般磁器、強化磁器等)の、調整条件、鋳込み成形条件等のデータベース開発を行い、データベースを活用した新規圧力鋳込み成形機を開発する。
- ・木製品の質感や形状をバーチャル情報であってモリアルに伝達する手法を開

発する。また、手法開発に必要となる実物の 3D 形状データの計測手法を開発する。さらに新規伝達手法を活用した、より質感の良い木製品を開発する。

【食料品分野】

・岐阜県内で栽培されている米を加工原料として有効活用し、「酒米」「低グルテリン米」「ハツシモ 化米粉」を使った新たな商品開発や用途開拓を行う。さらに、製造技術のデータ化による技術承継を進めるとともに、県産米の需要拡大、流通価格の安定を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域産業を活性化させるために地域企業の取り組む様々な技術開発や新商品開発の支援を行う。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,034	職員旅費（企業、共同研究機関との打合せ、学会参加）
需用費	4,372	研究開発のための各種消耗品
委託料	4,253	部材の外注加工、試作品製作委託
使用料	241	研究開発機器の使用料
備品購入費	3,745	研究備品の購入、書籍（規格書）
その他	778	有識者への報償費、試作品運搬費、学会参加負担金等
合計	14,423	

決定額の考え方

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

各研究所の研究推進計画に沿って、成長産業から地域産業まで地域企業の取り組む様々な技術開発や新商品開発を強力に支援するとともに、地域企業の技術力の底上げと持続的発展による産業振興を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	(H)	(H)	(R1)	6件 (R6)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
刃物形状測定技術の開発に向け、レーザ顕微鏡をはじめとする非接触形状測定装置によって測定した刃物形状を結合するプログラムの開発を実施している。
- ハツシモ 化米粉を用いた新製品開発に向け、米粉パン作成可能な米粉の特性把握及び米粉パンの試作を実施している。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
今後、複数角度からの形状測定を実現するための刃物専用測定治具の開発が見込まれる。
- ハツシモ 化米粉を用いた新製品開発が今後見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<p>企業ニーズ調査の中で、県の成長・雇用戦略と合致しており、要素技術の進化やグローバル化世界経済のデジタル化、Connected Industries による産業構造の大きな変化、高齢化、人口の現減少による技術伝承の問題等の社会的問題などに対して必要とされている課題を取り上げていることから、必要性は高く、地域からも期待されている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<p>研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域企業のニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、研究課題の方向性を微修正し、技術開発や新商品開発の強力な支援を進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	